

《 事業所税修正申告書記載例 》

この欄は、記載しないでください。

受付印 令和 3年 2月 28日 (あて先) 広島市長		※処理事項	係
(フリガナ) 氏名又は名称 ヒロシマシソク 広島市倉庫株式会社	個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	(フリガナ) 法人の代表者氏名 ヒロシマ タロウ 広島 太郎	住所 本店 〒 730- 広島市 又は 所在地 支店 〒

マイナンバー制度の個人番号又は法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。詳しくは表紙裏のお知らせ欄をご覧ください。

別表1(事業所等明細書)の「1 算定期間を通じて使用された事業所等」又は「2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」に係る事業所床面積の合計で①又は②に対応するそれぞれの修正後の数値を記載してください。

令和 2 年 1 月 1 日から 令和 2 年 12 月 31 日までの

別表2(非課税明細書)の⑦の合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計としてください。)で③又は④に対応するそれぞれの修正後の数値を記載してください。

別表3(課税標準の特例明細書)の⑦の合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計としてください。)で⑤又は⑥に対応するそれぞれの修正後の数値を記載してください。

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①
	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②
資	非課税に係る	①に係る非課税床面積
	事業所床面積	②に係る非課税床面積
産	控除事業所	①に係る控除床面積
	床面積	②に係る控除床面積
割	課税標準となる事業所床面積	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤) × $\frac{1.2}{1.2}$
	課税標準となる事業所床面積	②に係る課税標準となる床面積
	課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)	⑨
	資産割額 (⑨ × 600円)	⑩
	既に納付の確定した資産割額	⑪

〔「修正」と記載してください。〕

第四十四号様式

照 合	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印				
			申告年月日	年 月 日		
0042 中区国泰寺町一丁目4番21号	電話 (082-504-2093)		事業種目	倉庫業		
			資本金の額又は出資金の額	兆 十億 百万 千円 10,000		
			所轄税務署名	広島東 税務署		
事業年度又は課税期間	この申告に 応答する者 の氏名		電話 (082-504-2093) 広島 次郎			
事業年度又は課税期間の事業所税の修正 申告書						

別表1(事業所等明細書)の
従業者給与総額⑫の修正後
の合計を記載してください。

別表2(非課税明細書)の
非課税従業者給与総額⑬の
修正後の合計を記載してくだ
さい

別表3(課税標準の特例明細
書)の控除従業者給与総額⑭
の修正後の合計を記載して
ください。

※100円未満の端数切捨

3,440	84	円	従業者給与総額 ⑫	524,775,554	円
29,900	00	円	非課税に係る従業者給与総額 ⑬	48,000,121	円
100	00	円	控除従業者給与総額 ⑭	10,000,378	円
40	00	円	課税標準となる従業者給与 総額 (⑫-⑬-⑭)	466,775,000	円
1,500	63	円	従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$) ⑯	1,166,937	円
22,162	50	円	既に納付の確定した従業者割額 ⑰	1,166,387	円
1,840	21	円	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯) ⑱	4,226,400	円
3,258	95	円	既に納付の確定した事業所税額 (⑩+⑰) ⑲	4,105,600	円
5,099	16	円	この申告により納付すべき 事業所税額 (⑱-⑲) ⑳	1,208,000	円
3,059	496	円	備考		
2,939	292	円	関与税理 士氏名	電話 ()	

〔この修正申告の元となった
申告書の⑩と⑯の額を記載
して下さい。〕